

再 評 価 調 書 (案)

I 事業概要						
事業名	農業農村整備事業（たん水防除事業）					
地区名	阿久比2期地区					
事業箇所	半田市、知多郡阿久比町					
事業のあらまし	<p>本地区は、知多半島の半田市、知多郡阿久比町に位置し、二級河川阿久比川両岸に広がる流域面積 501.2ha の排水を担う農業用排水機場を改修するものである。地区内の排水は、通常時は自然排水されるが、洪水時は阿久比排水機場により強制排水している。</p> <p>阿久比排水機場は 1980 年に設置され、老朽化に伴う排水能力の低下や近年の都市化の進展による降雨流出量の増加により排水状況は著しく悪化し、再び湛水被害が生じる恐れが高まっている。</p> <p>このため、排水能力が低下した既設排水機場を改修し、湛水被害を未然に防止することにより、農業経営及び県民生活の安定を図ることを目的として、2015 年度からたん水防除事業を実施し、2028 年度に完了する予定である。</p>					
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>老朽化や流域開発による排水能力不足が著しい既設排水機場を改修し、流域内の湛水被害を未然に防止することにより、地域住民の安全・安心を確保するとともに、農業経営の安定を図る。</p> <p>（基準雨量：314 mm/3 日、1/20 年間確率雨量）</p>					
計画変更の推移		事前評価時 (2014 年度)	再評価時 (1 回目) (2019 年度)	再評価時 (2 回目) (2024 年度)	変動要因の分析	
	事業期間	2015～2026	2015～2026	2015～2028	関係機関との調整・協議に伴う事業期間の延長	
	事業費（億円）	20.6	23.6	28.3		
	経費内訳	工事費	18.7	21.1	25.6	労務資材費の増 (2019 年単価→2024 年単価)
		用補費	0.6	1.0	1.0	
		その他	1.3	1.5	1.7	労務費の増 (2019 年単価→2024 年単価)
事業内容	排水機場 2 か所	排水機場 2 か所	排水機場 2 か所			
II 評価						
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <p>既設排水機場の老朽化に伴う排水能力の低下や地区内開発による降雨流出量の増加により排水状況が悪化し、たん水被害が生じていることから、早急に改修し、排水能力を向上させる必要があった。</p> <p>【再評価時（2 回目）の状況】</p> <p>計画施設は地区内のたん水被害を防止するための基幹的な排水施設であり、排水能力不足は変わっておらず、事業が必要な状況は継続している。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>地区内の排水能力不足は解消されておらず、事業の必要性は依然として高い。</p>				
	判定	B	<p>A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。</p> <p>B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。</p> <p>C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p>			

【理由】

地区内の排水能力不足は解消されておらず、早急に施設の改修が必要な状況は継続しているため。

1) 進捗状況

【事業計画及び実績】

		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	計	
工種区分	【植大排水機場】																
	調査・設計	←	→														
	用地補償			←	→												
	工事				←	→	←	→	←	→	←	→	←	→			
	・機場工						←	→	←	→	←	→	←	→			
	・樋管工				←	→											
	・建屋工								←	→	←	→					
	・機械工					←	→		←	→	←	→					
	【英比排水機場】																
	調査・設計			←	→												
	用地補償					←	→										
	工事								←	→	←	→	←	→	←	→	
	・機場工								←	→	←	→	←	→	←	→	
	・建屋工												←	→			
・機械工												←	→				
事業費(億円)	前回計画①			5.1				10.6			7.9					23.6	
	実績②			5.1				13.1								18.2	
	今回計画③			5.1				13.1			10.1					28.3	

【進捗状況】

	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率	
	計画	実績	達成率(%)	計画	達成率(%)
	①	②	②÷①	③	②÷③
事業費(億円)	15.7	18.2	116%	28.3	64%
工事費	13.8	16.6	120%	25.6	65%
用補費	0.9	0.9	100%	1.0	90%
その他	1.0	0.7	70%	1.7	41%

【施工済みの内容】

植大排水機場 用地買収1式
 機場工1式の一部
 建屋工1式
 機械工1式の一部

英比排水機場 用地買収1式
 機場工1式の一部

【事後評価に準ずるフォローアップ】

該当なし。

2) 未着手又は長期化の理由

本地域の排水は阿久比川右岸にある阿久比排水機場1か所で担ってきたが、阿久比川右岸側流域の排水状況は、阿久比川支川(矢勝川)横断部の導水路が狭小だったために芳しくなかった。この改善を検討した結果、右岸側流域(植大工区)の排水は、矢勝川横断部より上流側に新設する植大排水機場が担い、左岸側流域(英比工区)の排水は、阿久比排水機場に隣接して阿久比排水機場の吐出樋管等を既設利用できる英比排水機場が担う計画としている。このように排水機場を分散させる事例は少なく、排水機場管理者や河川管理者だけでなく、全体実施設計を審査する国との調整も要し、これが長期化したため前回評価時から工期を2か年延長した。

3) 今後の事業進捗の見込み

【阻害要因】

なし。

【今後の見込み】

今後、予算確保に努めながら事業の進捗を図り、予定工期内の完了を目指す。

	判定	<p>A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。</p> <p>B：次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ○これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ・これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>																																																																																			
		<p>【理由】</p> <p>今後、阻害要因はなく計画通りの完成を目指すため。</p>																																																																																			
③事業の効果の変化	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化	<p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析の算定基礎となった要因変化の有無】</p> <p>事業費の増。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>事前評価時 (基準年 2014)</th> <th>再評価時 (1回目) (基準年 2019)</th> <th>再評価時 (2回目) (基準年 2024)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>当該事業による費用</td> <td>14.4</td> <td>—</td> <td>(26.8)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関連施設の整備費用等</td> <td>10.4</td> <td>—</td> <td>(16.0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (C)</td> <td>24.8</td> <td>—</td> <td>(42.8)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">効果 (億円)</td> <td>作物生産効果</td> <td>0.8</td> <td>—</td> <td>(1.2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>△0.7</td> <td>—</td> <td>(△1.0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果(農業関係資産)</td> <td>25.5</td> <td>—</td> <td>(35.4)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果(一般資産)</td> <td>7.7</td> <td>—</td> <td>(10.7)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果(公共資産)</td> <td>3.0</td> <td>—</td> <td>(4.1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (B)</td> <td>36.3</td> <td>—</td> <td>(50.4)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(参考)算定要因</td> <td>流域面積(ha)</td> <td>501.2</td> <td>501.2</td> <td>501.2</td> <td>変更なし</td> </tr> <tr> <td>受益面積(ha)</td> <td>108.7</td> <td>108.7</td> <td>108.7</td> <td>108.7</td> <td>変更なし</td> </tr> <tr> <td>農地面積(ha)</td> <td>76.8</td> <td>76.8</td> <td>76.8</td> <td>76.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宅地等面積(ha)</td> <td>31.9</td> <td>31.9</td> <td>31.9</td> <td>31.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果 (B/C)</td> <td>1.5</td> <td>—</td> <td>(1.2)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したもの。</p> <p>※評価期間：54年間(当該事業の工事期間14年+40年)</p> <p>※費用対効果分析については、愛知県公共事業評価実施要領細則により、原則として、前回評価時と比べ、その要因が3割を超えて変化している場合、または費用対効果分析結果が1未満になる恐れがある場合に実施するとされており、今回の評価では算定していない。</p> <p>※()内の数値は現時点の計画での概算値(基準年の変更及び事業費の増を反映させ簡易的に算出したもの)。</p>	区分		事前評価時 (基準年 2014)	再評価時 (1回目) (基準年 2019)	再評価時 (2回目) (基準年 2024)	備考	費用 (億円)	当該事業による費用	14.4	—	(26.8)		関連施設の整備費用等	10.4	—	(16.0)		合計 (C)	24.8	—	(42.8)		効果 (億円)	作物生産効果	0.8	—	(1.2)		維持管理費節減効果	△0.7	—	(△1.0)		災害防止効果(農業関係資産)	25.5	—	(35.4)		災害防止効果(一般資産)	7.7	—	(10.7)		災害防止効果(公共資産)	3.0	—	(4.1)		合計 (B)	36.3	—	(50.4)		(参考)算定要因	流域面積(ha)	501.2	501.2	501.2	変更なし	受益面積(ha)	108.7	108.7	108.7	108.7	変更なし	農地面積(ha)	76.8	76.8	76.8	76.8		宅地等面積(ha)	31.9	31.9	31.9	31.9		費用対効果分析結果 (B/C)		1.5	—	(1.2)	
		区分		事前評価時 (基準年 2014)	再評価時 (1回目) (基準年 2019)	再評価時 (2回目) (基準年 2024)	備考																																																																														
費用 (億円)	当該事業による費用	14.4	—	(26.8)																																																																																	
	関連施設の整備費用等	10.4	—	(16.0)																																																																																	
	合計 (C)	24.8	—	(42.8)																																																																																	
効果 (億円)	作物生産効果	0.8	—	(1.2)																																																																																	
	維持管理費節減効果	△0.7	—	(△1.0)																																																																																	
	災害防止効果(農業関係資産)	25.5	—	(35.4)																																																																																	
	災害防止効果(一般資産)	7.7	—	(10.7)																																																																																	
	災害防止効果(公共資産)	3.0	—	(4.1)																																																																																	
	合計 (B)	36.3	—	(50.4)																																																																																	
	(参考)算定要因	流域面積(ha)	501.2	501.2	501.2	変更なし																																																																															
受益面積(ha)	108.7	108.7	108.7	108.7	変更なし																																																																																
農地面積(ha)	76.8	76.8	76.8	76.8																																																																																	
宅地等面積(ha)	31.9	31.9	31.9	31.9																																																																																	
費用対効果分析結果 (B/C)		1.5	—	(1.2)																																																																																	
		<p>※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したもの。</p> <p>※評価期間：54年間(当該事業の工事期間14年+40年)</p> <p>※費用対効果分析については、愛知県公共事業評価実施要領細則により、原則として、前回評価時と比べ、その要因が3割を超えて変化している場合、または費用対効果分析結果が1未満になる恐れがある場合に実施するとされており、今回の評価では算定していない。</p> <p>※()内の数値は現時点の計画での概算値(基準年の変更及び事業費の増を反映させ簡易的に算出したもの)。</p>																																																																																			

	<p>注) 関連施設の整備費用等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連施設：当該施設と一体となって効用を発揮するもので排水機場に流入する幹線排水路など ・ 算 定 式：新規整備費＋再整備費＋事業着工時点の資産価値－評価期間終了時点の資産価格 <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」（2015年9月 農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課監修）に基づき算定。</p> <p>【変動要因の分析】 前回評価時から大きな変動はない。</p>
2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>【事前評価時の状況】 該当なし。</p> <p>【再評価時の状況】 該当なし。</p> <p>【変動要因の分析】 該当なし。</p>
判定	<p style="text-align: center;">A</p> <p>A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。 B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。 C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p> <p>【理由】 事前評価時(2014年度)から引き続き $B/C \geq 1.0$ となっているため。</p>
III 対応方針（案）	
継続	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。</p>
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容	
<p>■対象（事業完了後5年目） □対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 —</p> <p>【主な評価内容】 事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生した場合に効果を検証する。ただし、事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生しなかった場合は、事業完了後5年間の最大規模の降雨により評価する。</p>	
V 事業評価監視委員会の意見	
VI 対応方針	